

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0157

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年7月16日法律第113号)			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立高等専門学校(全51校:令和4年4月1日現在)を設置・運営することにより、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○国立高等専門学校を設置し、これを運営すること。 ○学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。 ○機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 ○公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	62,558	62,330	62,415	62,515			
		令和4年度第2次補正予算	10	234	-	34			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	62,568	62,564	62,415	62,549			
	執行額	62,568	62,564	62,415					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	34	-						
	計	34	-						
活動内容(アクティビティ)	15歳人口が減少する中で、中学生やその保護者、中学校教員をはじめとする中学生の進路指導に携わる者等のみならず、広く社会に対して国立高等専門学校の特性や魅力について認識を深める広報活動を組織的・戦略的に展開するとともに社会の変化を踏まえた入試を実施することによって、十分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	15歳人口の減少が進む状況においても、多様かつ優秀な学生を確保する	国立高等専門学校学生数	活動実績	人	51,213	51,112	51,267	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各学校の個別事情に応じた予算額を配分しているため、単純に単位当たりのコストを算出することになじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価)								

活動内容 (アクティビティ)	地域共同テクノセンター等を活用して、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取組を促進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各国立高等専門学校が立地している地域の特性を踏まえた産学連携を活性化させ、地域課題の解決に資する研究を推進する	外部資金獲得状況	活動実績	百万円	2,964	4,212	3,601	-	-
当初見込み			百万円	2,553	2,964	4,212	3,601	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	国立高等専門学校の本科卒業者のうち就職希望者に対する就職者の割合がおおむね100%であること。	国立高等専門学校本科卒業者のうち就職希望者に対する就職者の割合。	成果実績	%	99.5	98.8	98.7	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	99.5	98.8	98.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校基本調査及び各学校の報告に基づく数値より、文部科学省にて集計								
政策評価 政策評価 政策評価	政策	4 個性が輝く高等教育の振興							
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf					
			該当箇所	政策目標4-1-1、4-1-2、4-1-3					
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高等専門学校の設置・運営により、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成することを目的としている。卒業生のうち就職希望者に対する就職率はほぼ充足するなど、広く国民のニーズがあるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために国立高等専門学校については国において支援する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会がめまぐるしく変遷していく中、専門的知識・技術を有し、今後の我が国の発展を支える専門的人材の育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「調達等合理化計画」に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより公正性、透明性を確保しつつ、合理化に取り組んでいる。入札を行った際の一者応札や一者応募の増加につながった要因として、専門性の高い実験機器の調達や既存機器への機能追加、保守の調達が増加したことがあげられる。契約状況については、契約監視委員会での点検や見直しを行っており、委員会での指摘等を機構本部より各校へフィードバックし指導し、適切な調達の実施のための改善に努めていく。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立高等専門学校において教育を享受する学生からは授業料等を徴取しており、事業の実施に必要な経費に適切に使用されている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。□						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	独立行政法人化により一部の事務を本部事務局に集約しており、さらなる効率化を進めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	定員を充足する学生数を確保しており、活動実績は見込みに見合ったものであると言えるが、外部資金獲得状況は当初見込みを下回っていることから、引き続き、地域連携に関する取組を推進する。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された校舎、実験・実習機器等は、学生の修学環境を改善・充実しており、学生の教育に十分に活用されることで実践的技術者教育の実施に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号		事業名	
	2022	文科	21	0158

備考

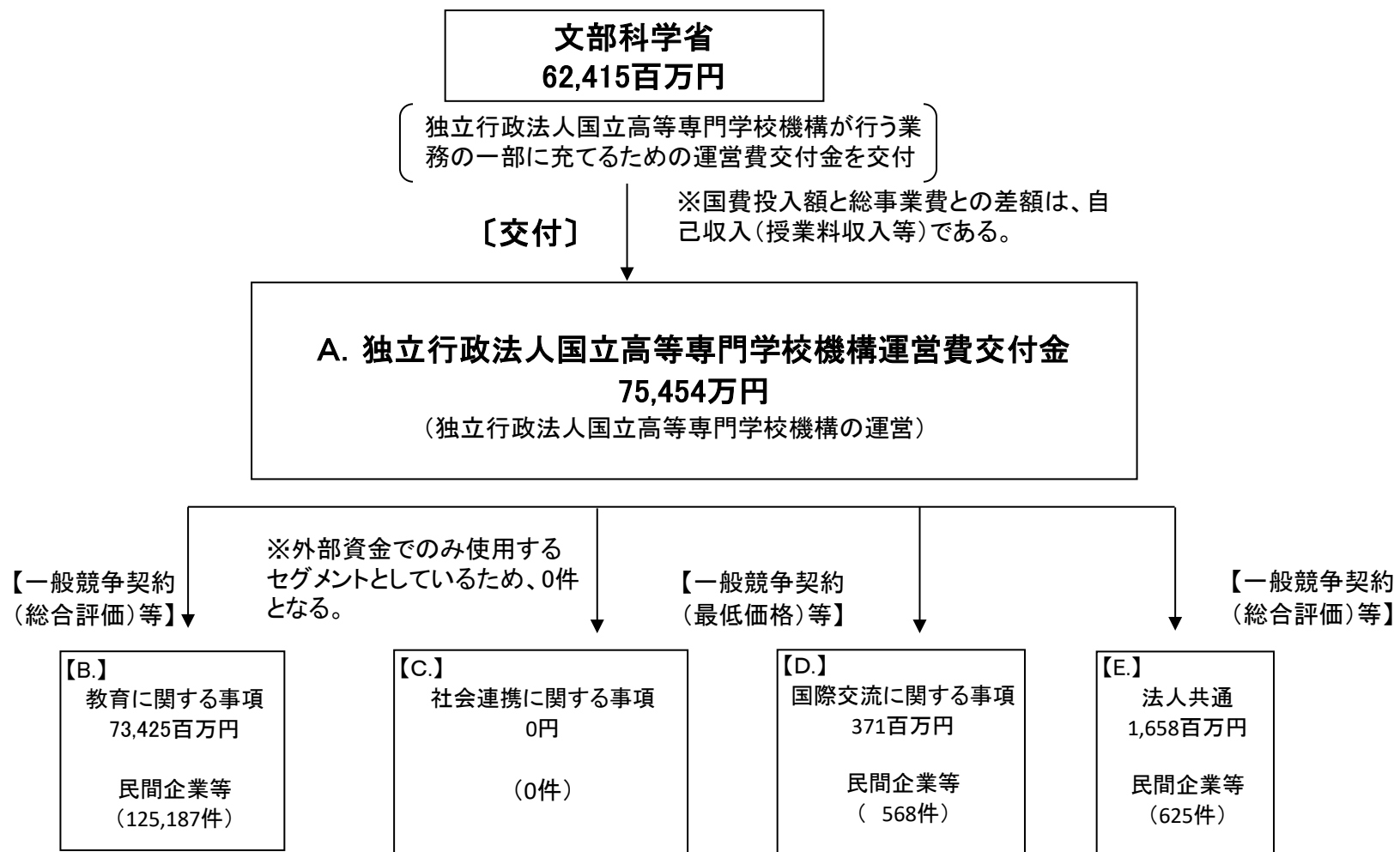
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	158			
平成24年度	166			
平成25年度	142			
平成26年度	145			
平成27年度	134			
平成28年度	138			
平成29年度	151			
平成30年度	151			
令和元年度	文部科学省 ##		0144	
令和2年度	文部科学省		0147	
令和3年度	2021	文科	20	0159

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。
セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項: 「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項: 「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項: 「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金			B.株式会社JECC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	国立高等専門学校の運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助、機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の機構以外の者との連携による教育研究活動、公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習機会の提供並びにこれらに付帯する業務の実施	75,454	保守費	高専統一ネットワークシステムの整備 一式【一般競争契約(総合評価)(平成28年度～令和4年度)】	401
	計		75,454	計		401
	C.			D.FAIR CONSULTING (Tailand) CO., LTD.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				人件費	在外教職員に支給する給与の特例について(第3条)による給与支給	24
	計		0	計		24
	E.損害保険ジャパン株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険料	令和3年度財産保険契約 一式	169				
計		169	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校の運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助、機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の機構以外の者との連携による教育研究活動、公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習機会の提供並びにこれらに付帯する業務の実施	75,454	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	FAIR CONSULTING (Tailand) CO., LTD.	-	在外教職員に支給する給与 の特例について(第3条)による 給与支給	24	その他	-	-	
2	FAIR CONSULTING (Tailand) CO., LTD.	-	タイ高専派遣教員に係るタイ における源泉所得税納付	9	その他	-	-	
3	株式会社VISIT東北	9370001039059	タイ王国東部経済回廊 (EEC)における日系企業人 材需要調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
4	株式会社IACETラベル	7010001128717	日本からタイへの渡航に係 る航空券手配業務一式 (4/16渡航10名)	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社IACETラベル	7010001128717	日本からタイへの渡航に係 る航空券手配業務一式(5/8 渡航4名) 課税対象外	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	ヒューマンコム株式会 社	1011101018169	高等専門学校設置基準等 の日英翻訳 一式	2	一般競争契約 (最低価格)	2	71.9%	-
7	株式会社ウチダ人材 開発センタ	3010001086662	タイ高専派遣候補教員のタイ 人教員に対する指導力向 上のための研修 一式	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
8	カクタス・コミュニケー ションズ株式会社	9010001114731	物理教科書の日英翻訳 一 式	2	一般競争契約 (総合評価)	3	97.3%	-
9	Spaces Hanoi Belvedere(ハノイ)	-	ベトナムリエゾンオフィス賃 貸(賃借料)(R4.4-R5.3)	1	随意契約 (その他)	-	98.6%	-
10	株式会社コジマ	2060001001667	<タイ>2021年度派遣教員用 タブレットPC8台	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	東京海上日動火災保 険株式会社	2010001008824	海外旅行保険延長(~令和 4年3月31日)	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	キョウワセキュリオン 株式会社	7380001000401	北辰寮L棟2階・B棟1階(国 際寮)に係る宿日直業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	損害保険ジャパン株 式会社	4011101023372	令和3年度財産保険契約 一式	169	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	-
2	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム(構築業 務:R1.3.25~R3.7.31)	97	その他	-	-	-
3	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム過年度 データ移行業務 一式	7	随意契約 (その他)	-	95.5%	-
4	スマカン株式会社	8010001129689	人事給与統合システム及び マイナンバー管理システム 保守業務	21	随意契約 (その他)	-	97.2%	-
5	スマカン株式会社	8010001129689	U-PDS HR年末調整電子化 オプション導入に係るライセ ンス購入 一式	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	令和2年度 監査契約	25	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人鳥取大 学	4270005002614	在籍出向者の人件費振替	18	その他	-	-	-
8	日本放送協会	8011005000968	令和3年度日本放送協会放 送受信契約	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	株式会社唯設計	2010401052496	国立高等専門学校機構高 専高度化推進拠点(仮称) 新営その他設計業務	7	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
10	株式会社ショウテック	7010101001773	国立高等専門学校機構本 部棟1階空調設備等更新工 事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	67.9%	-
11	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ビジネスアソシエ 東日本	1010801015913	給与計算関連業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-
12	独立行政法人大学改 革支援・学位授与機 構	5012705001234	学術総合センタービル維持 管理費・修繕費等	6	その他	-	-	-

